

令和8年度着手

あ か さ か お お い け
県 営 赤 坂 大 池 地 区 緊 急 防 災 等 工 事 計 画 書
(防 災 ダ ム 事 業)

愛 知 県

目

第 1 章	目 的	1
第 2 章	地 域 及 び 地 積	1
第 1 節	地 域	1
第 2 節	地 積	1
第 3 章	現 況	2
第 1 節	気 象	2
1.	一 般 気 象	2
2.	特 殊 気 象	2
第 2 節	土 地 状 況	3
1.	地形、土壌及び侵食の程度	3
2.	土 地 分 類	3
3.	土地利用の状況	3
4.	土地所有の状況	4
第 3 節	水 利 状 況	4
1.	用 水 状 況	4
2.	排 水 状 況	6
3.	河 川 状 況	6
第 4 節	道 路 概 況	6
第 5 節	地域農業の概況	7
1.	産業別就業人口	7
2.	経営耕地広狭別農業経営体数	7
3.	主要家畜頭数	7
4.	主要作物作付状況	8
5.	農業の動向	9
第 6 節	地域環境の概況	10

次

第 4 章	一 般 計 画	11
第 1 節	事業計画の要旨	11
1.	要 旨	11
2.	事業別面積	11
第 2 節	営農計画及び土地利用計画	11
第 3 節	用 水 計 画	12
1.	計画基準年	12
2.	計画かんがい方式	12
3.	計画用水系統	12
4.	計画用水量	12
5.	水 源 計 画	13
第 4 節	排 水 計 画	13
第 5 節	道 路 計 画	13
第 6 節	農用地造成計画	13
第 7 節	洪水調節計画	14
第 8 節	干 拓 計 画	14
第 9 節	農用地整備計画	14
第 10 節	老朽ため池改修計画	14
1.	洪水吐改修計画	14
2.	堤体補強計画	14
3.	取水施設改修計画（緊急放流施設）	14
第 5 章	主 要 工 事 計 画	15
第 1 節	用 水 施 設	15
第 2 節	排 水 施 設	15
第 3 節	道路及び索道	15
第 4 節	農 用 地 造 成	15
第 5 節	洪水調節施設	15
第 6 節	干 拓 施 設	15
第 7 節	農用地整備施設	15

第8節	老朽ため池改修施設	16
1.	貯水池	16
2.	堤体補強施設	16
第6章	附帯工事計画	17
第7章	工事の着手及び完了の予定時期	17
第8章	環境との調和への配慮	17
第9章	管理の要領	17
第10章	換地計画の概要	17
第11章	事業費の総額及び内訳	18
第12章	効用	18
第13章	関連する事業	19
第14章	現況・計画図面	19
1.	現況・計画平面図	
2.	主要構造図	

第1章 目 的

赤坂大池は、この地域のかんがい用ため池として重要な役割を果たしている。
しかし、東海地震の地震防災対策強化地域及び南海トラフ地震防災対策推進地域に位置し、防災重点農業用ため池に指定されていることから、
万が一決壊した場合には、農地、農業用施設、住宅に洪水被害が生じる。
堤体の耐震診断の結果、堤体の耐震性は満足しているものの、洪水吐は設計洪水量を流下させる能力を有しておらず、取水施設は緊急放流能力
を有しておらず加えて底樋管の耐震性が不足している。
このため、本事業において地震及び豪雨対策に必要な洪水吐及び取水施設の改修を実施し、ため池決壊による洪水被害を未然に防止する。

第2章 地域及び地積

第1節 地域 (第1表)

事業名	地 域	備 考
防災ダム事業	豊川市赤坂町	—

第2節 地積 令和 7 年 12 月現在 (第2表)

事業名	現況地目	田	普通畑	樹園地	小計	山林	原野	池沼	道水路・宅地	非農用地	計	備 考
	市町村名	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	
防災ダム事業	豊川市	4.2	—	—	4.2	—	—	—	—	—	4.2	都市計画図を図測
計		4.2	—	—	4.2	—	—	—	—	—	4.2	—

第3章 現 況

第1節 気象

1 一般気象

(第3表－1)

観測所名	蒲郡	かんがい期	非かんがい期	計又は平均	備考
観測期間	昭和54年～令和2年	4月～9月	10月～3月		
平均気温		22.2℃	10.3℃	16.3℃	
降水量	平均	1,042.0mm	589.0mm	1,631.0mm	
	基準年	—	—	—	
降水日数	平均	—	—	—	
	基準年	61	44	105	
根雪期間		—月—日～—月—日(—日間)			
無霜期間		—月—日～—月—日(—日間)			
最多風向		西北西	最大風速(風向き)(m/s)	14.9(東南東)	平成30年7月29日

2 特殊気象

(第3表－2)

観 測 所 名		第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位			備 考
蒲郡																	
観 測 期 間		数量	年月日	発生 確率	数量	年月日	発生 確率	数量	年月日	発生 確率	数量	年月日	発生 確率	数量	年月日	発生 確率	
昭和54 年～ 令和6 年																	
最 大 日 雨 量	(mm)	341.5	R. 5. 6. 2	1/231	237.0	S. 58. 8. 17	1/27	218.0	S. 57. 8. 3	1/18	210.5	H. 20. 8. 29	1/15	199.0	R1. 10. 12	1/11	
最 大 時 間 雨 量	(mm)	71.5	H20. 8. 29	1/63	67.0	H11. 8. 20	1/36	59.0	H1. 9. 19	1/14	58.0	H6. 9. 17	1/13	55.0	H12. 9. 12	1/9	
最大 4 時 間 雨 量	(mm)	183.0	H20. 8. 29 1時～4時	1/188	141.0	S55. 10. 14 14時～17時	1/33	126.0	H6. 9. 17 19時～22時	1/17	120.0	H12. 9. 11 22時～1時	1/13	115.5	R5. 6. 2 8時～11時	1/11	
最 大 連 続 雨 量	(mm)	386.5	R. 3. 8. 12 ～ R. 3. 8. 22	1/30	381.0	S. 57. 7. 28 ～ S. 57. 8. 3	1/27	376.5	R. 5. 5. 29 ～ R. 5. 6. 3	1/26	366.0	H. 20. 8. 28 ～ H. 20. 8. 30	1/22	341.5	R6. 8. 24 ～ R6. 9. 3	1/15	
最大連続干天日数	(日)	44	S. 61. 1. 5 ～ S. 61. 2. 17	1/88	37	S. 63. 11. 25 ～ S. 63. 12. 31	1/30	36	H. 9. 10. 8 ～ H. 9. 11. 12	1/26	35	H. 11. 12. 3 ～ H. 12. 1. 6	1/22	31	H. 21. 8. 12 ～ H. 21. 9. 11	1/12	5位と同順位 H10. 12. 9～H11. 1. 18

第2節 土地状況

1. 地形、土壌及び侵食の程度

令和 7 年 12 月現在 (第4表-1-1)

事業名	地 目	田 (ha)						畑・その他 (ha)						受益地標高(m)		備考
	傾 斜 区 分	1/1000	1/1000	1/100	1/20	1/11.5	計	3°	3°	8°	15°	20°	計	最高	最低	
		以下	1/100	1/20	1/11.5	以上		以下	8°	15°	20°					
防災ダム事業	面積 (ha)	-	-	4.2	-	-	4.2	-	-	-	-	-	-	48.40	39.80	-
	比率 (%)	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
合 計	面積 (ha)	-	-	4.2	-	-	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	比率 (%)	-	-	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-			

土壌

令和 7 年 12 月現在 (第4表-1-2)

項目 土壌統(区)名	土 壤 統 一 区 分 一 覧 表								面 積 (ha)				備考		
	土 壤 断 面				泥炭層黒泥層及びグライ層	堆積様式	母材	事 業 名							
	色	腐植	礫層	酸化沈殿物				土 性			防災ダム事業	－		－	計
								表 土	下 層 土						
								一 層	二 層	三 層					
深津統	灰色	あり	あり	なし	灰色低地土壌	－	－	あり	沖積世	未固結堆積物	4.2	－	－	4.2	－
計	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4.2	－	－	4.2	－

2. 土地分類
該当なし

3. 土地利用の状況

令和 7 年 12 月現在 (第4表-2)

事業名	土地 利用別 市町村別	耕地						原野	山 林	採草放牧地	そ の 他	計	備考
		水 田	普通畑	牧草地	果樹園	茶 園	そ の 他 樹園地						
防災ダム事業	豊川市	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.2	
合 計		4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.2	

4. 土地所有の状況

(第4表-3)

事業名	所有別 区分	個人有地等	国有地	県有地	市有地・その他	計	備考
防災ダム事業	面積 (ha)	4.2	-	-	-	4.2	-
	受益者数 (人)	6	-	-	-	6	-
	筆数 (筆)	-	-	-	-	-	-
	権利関係	所有権	-	-	-	-	-
	備考 (関係戸数)	6	-	-	-	6	-
合計	面積 (ha)	4.2	-	-	-	4.2	-
	受益者数 (人)	6	-	-	-	6	-
	筆数 (筆)	-	-	-	-	-	-
	権利関係	所有権	-	-	-	-	-
	備考 (関係戸数)	6	-	-	-	6	-

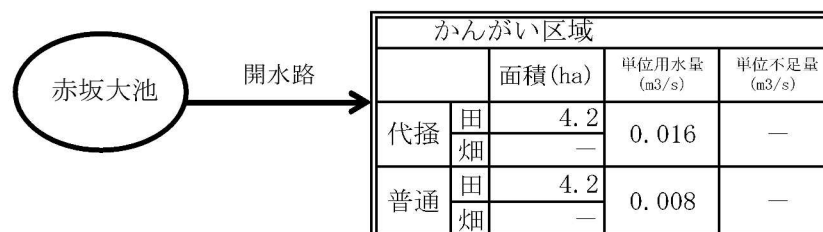
第3節 水利状況

1. 用水状況

現況の用水系統は、赤坂大池の取水施設の操作により、ほ場内の開水路に流下し、受益農地にかんがいされている。

(1) 用水系統

現況用水系統図



凡	例		
	かんがい区域	4.2	ha
	集水区域	4.4	ha
	池貯水量	19,200	m3

(2) 用水施設
(ア) 取水方法一覧表

(第5表-1)

事業名	項 目 施設名	か ん が い 面 積						計		許 可 水 利 権		慣 行 水 利 権		延べ取水量		備 考
		500ha以上		500ha～100ha		100ha未満										
		(箇所)	(ha)	(箇所)	(ha)	(箇所)	(ha)	(箇所)	(ha)	(箇所)	(m3/s)	(箇所)	(m3/s)	(箇所)	(m3/s)	
防災ダム事業	貯 水 池	－	－	－	－	1	4.2	1	4.2	－	－	1	0.016	1	0.016	
	井 堰	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	自 然 取 入 口	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	揚 水 機	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	計	－	－	－	－	1	4.2	1	4.2	－	－	1	0.016	1	0.016	
合 計		－	－	－	－	1	4.2	1	4.2	－	－	1	0.016	1	0.016	

(イ) 改修を要する施設一覧表

(第5表-2)

事業名	項 目 施設名	施 設 名 又 は 箇 所 数 (箇所)	受 益 面 積 (ha)	構 造	規 模	新 設 年 又 は 更 新 年	改修を必要とする理由	備 考
防災ダム事業	貯 水 池	1	4.2	洪水吐 取水施設	水路流入型 越流幅1.8m 取水孔φ75mm×6孔 底樋管φ300mm	昭和41年設置 昭和41年設置	洪水吐の能力が不足している。底樋管の耐震性が不足している。取水施設の取水量および緊急放流能力は有していない。	
	井 堰	-	-	-	-	-	-	
	自然取入口	-	-	-	-	-	-	
	揚 水 機	-	-	-	-	-	-	
	用 水 路	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	
	計	1	4.2	-	-	-	-	
合 計		1	4.2	-	-	-	-	

- (3) 用水に関する被害状況
 (ア) 用水不足による被害状況

該当なし

- (イ) その他の被害状況

該当なし

- (4) ため池決壊の場合の想定被害状況

(第5表-3-3)

事業名	想定被害面積 (ha)				想定被害額 (千円)						備考
	田	畑	その他	計	作物	農地	農業用施設	公共施設	家屋その他	計	
防災ダム事業	10.6	0.5	4.4	15.5	6,026	—	139,784	—	84,812	230,622	
合計	10.6	0.5	4.4	15.5	6,026	—	139,784	—	84,812	230,622	

2. 排水状況

該当なし

3. 河川状況

該当なし

第4節 道路概況

該当なし

第5節 地域農業の概況

1. 産業別就業人口

(第7表－1)

項 目 市町村名	総数 (人)	農業 (人)	林業 (人)	漁業 (人)	鉱業 (人)	建設業 (人)	製造業 (人)	電気 ガス 熱供給 水道業 (人)	運輸 通信業 (人)	卸売業 小売業 飲食店 (人)	金融業 保険業 (人)	不動産業 (人)	サービス 業 (人)	公務 (人)	その他 (人)	備考
豊川市	96,606	4,625	26	50	25	6,304	29,800	351	5,168	16,739	1,496	1,082	25,308	3,587	2,045	
合計	96,606	4,625	26	50	25	6,304	29,800	351	5,168	16,739	1,496	1,082	25,308	3,587	2,045	
比 率 (%)	100.0	4.8	0.1	0.1	0.1	6.5	30.8	0.4	5.3	17.3	1.5	1.1	26.2	3.7	2.1	

(出典:令和2年国勢調査)

2. 経営耕地広狭別農業経営体数

区分 市町村名	農業経営 体数 (経営体)	経営耕地広狭別農業経営体数 (経営体)										1経営体当り平均 農用地面積(ha)						備 考
		0.3 ha 未満	0.3 ～ 0.5 ha	0.5 ～ 1.0 ha	1.0 ～ 1.5 ha	1.5 ～ 2.0 ha	2.0 ～ 3.0 ha	3.0 ～ 5.0 ha	5.0 ～ 10.0 ha	10.0 ～ 20.0 ha	20.0 ha 以上	田	畑	樹 園 地	小 計	草 地	計	
豊川市	1,685	196	423	703	226	68	35	12	10	6	6	0.68	0.50	0.30	1.48	0.43	1.91	—
合計	1,685	196	423	703	226	68	35	12	10	6	6	0.68	0.50	0.30	1.48	0.43	1.91	—
比率 (%)	100.0	11.6	25.1	41.7	13.4	4.0	2.1	0.7	0.6	0.4	0.4	35.6	26.2	15.7	77.5	22.5	100.0	—

(出典:2020年農林業センサス)

3. 主要家畜頭数

(第7表－3)

項 目 市町村名		主要家畜								備考
		乳用牛		肉用牛		豚		採卵鶏		
		数量 (頭)	経営体数 (経営体)	数量 (頭)	経営体数 (経営体)	数量 (頭)	経営体数 (経営体)	数量 (百羽)	経営体数 (経営体)	
豊川市		637	12	298	9	6,748	10	2,315	11	—
合計		637	12	298	9	6,748	10	2,315	11	—
100経営体当り数量 (頭、100羽)		5,308頭		3,311頭		67,480頭		21,045羽		—
飼養経営体数割合(%)		29%		21%		24%		26%		総経営体数 ⁴² 経営体

※「—」は事実のないもの

(出典:2020年農林業センサス)

4. 主要作物作付状況

(第7表－4)

市 町 村 名	豊川市		計	作 付 率	備 考
総 耕 地 面 積 (ha)	3,150		3,150		
総 本 地 面 積 (ha)	3,080		3,080		
区 分 作 物 名	作付面積 (ha)	単位面積 当り収量 (kg/10a)	作付面積 (ha)	(%)	<出典> 耕地面積及び本地面積 第71次(R5～R6) 東海農林水産統計年報 作物別作付面積 第71次(R5～R6) 東海農林水産統計年報 単位面積当たり収量 第71次(R5～R6) 東海農林水産統計年報
水稲	879	499	879	57.4	
麦類	X	—	X	—	
雑穀	1	—	1	0.1	
いも類	5	—	5	0.3	
豆類	58	—	58	3.8	
工芸作物	X	—	X	X	
野菜類	412	—	412	26.9	
果樹類	X	—	X	X	
花き類、花木	87	—	87	5.7	
その他の作物	90	—	90	5.8	
計	1,532	—	1,532	100	
市町村別延べ作付率 (%)	100.0		100.0		

(「-」は事実のないもの、「X」は秘密保護上統計数値を公表しないもの)

5. 農業の動向

(第7表－5)

項目 区分	農業経営体			土 地			主要作物			主 要 家 畜			地域指定等	備 考
		B	A		B	A	作物名	B	A	家畜名	B	A		
変化の状況 C年を100とする指数	農業経営体数	85	65	耕地	85	70	水稻	X	97	乳用牛	94	58	農振整備計画 昭和46年9月6日 (豊川市)	A：令和2年 (2020年) B：平成27年 (2015年) C：平成22年 (2010年)
	個人経営体数	87	65	田	84	76	野菜類 露地	90	75	肉用牛	X	102		
	団体経営体数(法人)	26	58	普通畑	89	65	野菜類 施設	X	81	豚	80	37		
	団体経営体数(非法人)	9	2	樹園地	73	55				採卵鶏	87	76		
変 化 の 理 由	本地域は都市化、農作業の委託化、核家族化及び高齢化が進んでいることから、農業経営体数は減少傾向にある。それに伴い、個人経営体数も減少している。			農業経営体数の減少に伴い耕地面積も減少傾向である。 農地の減少は、宅地等他地目への転用によるものである。			農業経営体数の減少及び耕地面積の減少に伴い主要作物の作付面積も減少傾向である。			畜産経営をとりまく社会的状況が厳しさを増していることから、飼養頭数は減少傾向にある。				

(出典：2010年世界農林業センサス、2015年農林業センサス、2020年農林業センサス)
(「X」は統計数値が公表されていないため、指数を求められないもの)

第6節 地域環境の概況

1. 自然公園地域及びその他の地域指定

豊川市は、昭和33年に指定された三河湾国定公園内に位置しており、宮路山をはじめとする美しい山並みや、音羽川をはじめとする水の澄んだ河川といった良好な自然環境及びそこに棲む生態系が豊富である。宮路山にはハイキングコースが整備されており、コアブラツツジの自生地やアサギマダラなどの動植物を観察できる場として親しまれている。

2. 環境保全施設の概要

赤坂大池は、音羽町田園環境整備マスタープラン（平成15年3月）によると、生態系の保全に配慮する環境配慮区域に位置付けられている。

3. 重要な動植物の概要（特に配慮すべき生物環境）

魚 類： アカザ、スナヤツメ、メダカ、ホトケドジョウ

植 物： コアブラツツジ、コバノミツバツツジ

鳥 類： ユリカモメ、エナガ、サンコウチョウ

昆虫類： ツマグロキチョウ、クロヒカゲモドキ、タガメ、ゲンゴロウ

4. 景観の優れた地域の概要（特に配慮すべき生物以外のもの）

景観： 宮路山脈、音羽川、山陰川

文化財： 宮路山のコアブラツツジ自生地、杉森八幡社のクスノキ、善住寺のヤマモモ

第4章 一 般 計 画

第1節 事業計画の要旨

1. 要 旨

赤坂大池は、この地域のかんがい用ため池として重要な役割を果たしている。
しかし、東海地震の地震防災対策強化地域及び南海トラフ地震防災対策推進地域に位置し、防災重点農業用ため池に指定されていることから、万が一決壊した場合には、農地、農業用施設、住宅に洪水被害が生じる。
堤体の耐震診断の結果、堤体の耐震性は満足しているものの、洪水吐は設計洪水量を流下させる能力を有しておらず、取水施設は緊急放流能力を有しておらず加えて底樋管の耐震性が不足している。
このため、本事業において地震及び豪雨対策に必要な洪水吐及び取水施設の改修を実施し、ため池決壊による洪水被害を未然に防止する。

2. 事業別面積 (第8表)

事業名 土地 利用 区分 事業目的	防災ダム事業					そ の 他					合計
	水田	普通畑	牧草地	果樹園	小計	水田	普通畑	牧草地	果樹園	小計	
	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	
ため池改修	4.2	-	-	-	4.2	-	-	-	-	-	4.2
計	4.2	-	-	-	4.2	-	-	-	-	-	4.2

第2節 営農計画及び土地利用計画

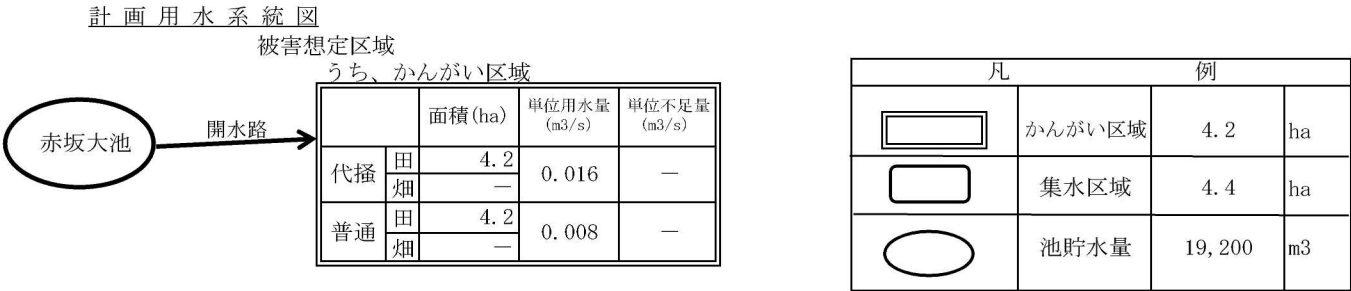
該当なし

第3節 用水計画

1. 計画基準年
-
2. 計画かんがい方式
- 水田 かん水かんがい
- 畑 —
3. 計画用水系統

計画の用水系統は、赤坂大池の取水施設の操作により、ほ場内の開水路に流下し、受益農地にかんがいがされる。

(1) 用水系統



4. 計画用水量

(1) かんがい用水

(第10表-1-1)

項 目 系統名	種 別	面 積 (ha)			水 田 か ん が い			水 田 畑 利 用			畑 地 か ん が い			そ の 他		消費 水量	損 失 率	粗 用 水 量			
		事 業 名																			
		防災ダ ム事業	—	計	代 掻 期	普 通 期	面 積 (ha)	1日当 計画平均 かん水深 (mm/日)	平均 間断日数 (日)	面 積 (ha)	1日当 計画平均 かん水深 (mm/日)	平均 間断日数 (日)	面 積 (ha)	計画 平均 単位 用水量 (mm/日)	面 積 (ha)			(m3/s)	(%)	平均 (m3/s)	最大 (m3/s)
					1日当 計画平均 減水深 (mm/日)	1日当 計画平均 減水深 (mm/日)															
赤坂大池	農業用水	4.2	—	4.2	150.0	14.0	4.2	—	—	—	—	—	—	—	0.016	15	0.008			0.016	
計		4.2	—	4.2	150.0	14.0	4.2	—	—	—	—	—	—	—	0.016	15	0.008			0.016	

(2) 営農飲雑用水

該当なし

5. 水源計画
 (1) 水利用計画
 該当なし

(2) 用水対策
 (ア) 貯水池

(第10表－3)

項 目 取水池名	流域面積 (km2)		受益面積 (ha)				純貯水量 (m3)	利用貯水量 (m3)	利用回数 (回)	最大取水量 (m3/s)	備 考
	直 接	間 接	事 業 名								
			水田	普通畑	果樹園	計					
赤坂大池	0.044	—	4.2	—	—	4.2	19,200	19,200	1	0.016	—

(イ) 井堰及び自然取入口
 該当なし

(ウ) 揚水機
 該当なし

(エ) 用水路
 該当なし

(オ) その他の水源施設
 該当なし

(3) 水温水質
 該当なし

第4節 排水計画

該当なし

第5節 道路計画

該当なし

第6節 農用地造成計画

該当なし

第7節 洪水調節計画
該当なし

第8節 干拓計画
該当なし

第9節 農用地整備計画
該当なし

第10節 老朽ため池改修計画
1. 洪水吐改修計画

項目 池名	計画洪水量 (m ³ /s)	型 式	構 造		備考
			越流堰幅	越流堰高	
赤坂大池	1.36	正面越流型	B=3.9m	H=0.3m	—

2. 堤体補強計画
該当なし

3. 取水施設改修計画（緊急放流施設）

項目 池名	緊急放流量 (m ³ /s)	斜樋又は底樋	緊急放流施設		備考
		型 式	型 式	径	
赤坂大池	0.0820	斜樋 φ 200mm	取水孔	φ 125mm	—
		底樋 φ 800mm	緊急放流孔	φ 200mm	

第5章 主要工事計画

第1節 用水施設
該当なし

第2節 排水施設
該当なし

第3節 道路及び索道
該当なし

第4節 農用地造成
該当なし

第5節 洪水調節施設
該当なし

第6節 干拓施設
該当なし

第7節 農用地整備施設
該当なし

第8節 老朽ため池改修施設

1. 貯水池

(第24表)

名 称	赤坂大池			位 置	愛知県豊川市赤坂町				
堤 体	型 式	流 域 (km ²)	堤 高 (m)	堤 長 (m)	堤 体 積 (m ³)	堤 頂 幅 (m)	貯 水 量 (m ³)	備 考	
	均一型	0.044	7.0	100.0	8,500	-	19,200	既設利用	
洪 水 吐	型 式	洪 水 量 (m ³ /s)	規 模 (m)	備 考	取 水 施 設 (緊急放流工)	型 式		緊 急 放 流 量 (m ³ /s)	備 考
	正面越流型	1.36	越流堰幅B=3.9m 越流堰高H=0.3m	改修		取水孔φ125mm 緊急放流孔φ200mm	斜樋φ200mm 底樋φ800mm	0.082	改修

2. 堤体補強施設

- (1) 耐震対策工
該当なし

第6章 附帯工事計画

該当なし

第7章 工事の着手及び完了の予定時期

1. 工期
着工 令和 8 年度 完了予定 令和 11 年度（予定）

2. 工事の年度割予定

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
測量・調査・設計等				
洪水吐				
取水施設工 (緊急放流工)				
仮設工				

第8章 環境との調和への配慮

- (1) 配慮の対象
- ・本地区は、田園環境整備マスタープランにおいて、環境配慮区域となっている。
 - ・重要種であるイカルチドリ・ハイタカを始め、池周辺に生息する動植物に影響を与えないよう配慮する。
- (2) 配慮の方法
- ・汚水・濁水の適切な処理を行う。
 - ・低騒音・低振動・排出ガス対策型の建設機械を使用する。

第9章 管理の要領

県営防災ダム事業により造成された土地改良施設は、豊川市が管理する。

第10章 換地計画の概要

該当なし

第11章 事業費の総額及び内訳

(第26表)

事業名		防災ダム事業	備 考
区 分		(千円)	
事業費	※1	152,000	—
事務的経費	※2	9,400	—
計		161,400	—
関連事業 (参考)	—	—	—
	—	—	—

※1…令和7年度単価。消費税については10%で算定。ただし、物価変動により将来変動することがある。

※2…事務的経費とは昭和48年7月23日付け48構改D第609号(設)農林水産省構造改善局長通知により定められた事務費及び工事雑費。

第12章 効 用

(第27表)

事業名	項 目 区 分		農業用排水(用水)		備 考
			年 総 効 果 額 (千円)	年 総 増 加 所 得 額 (千円)	
防災ダム 事業	維持管理費節減効果		△ 41	—	
	災害防止効果	農業資産	6,343	—	
		一般資産	3,689	—	
		公共資産	—	—	
	計		9,991	—	総便益額 168,885 千円

<参考>

① 当該事業費	:	133,218 千円
② その他費用	:	7,463 千円
③ 総費用(現在価値化)	:	140,681 千円
④ 年償還額	:	— 千円
④' うち機能向上分	:	— 千円
⑤ 年総効果(便益)額	:	9,991 千円
⑥ 現況年総農業所得額	:	1,183 千円
⑦ 年総増加農業所得額	:	— 千円
⑧ 総便益額(現在価値化)	:	168,885 千円
評価期間	:	44 年
割引率	:	0.04
総費用総便益比 (⑧÷③)	:	1.20 ≥ 1.0
総所得償還率 (④÷⑥)	:	— % ≤ 20 %
増加所得償還率 (④' ÷ ⑦)	:	— % ≤ 40 %

第13章 関連する事業

該当なし

第14章 現況・計画図面

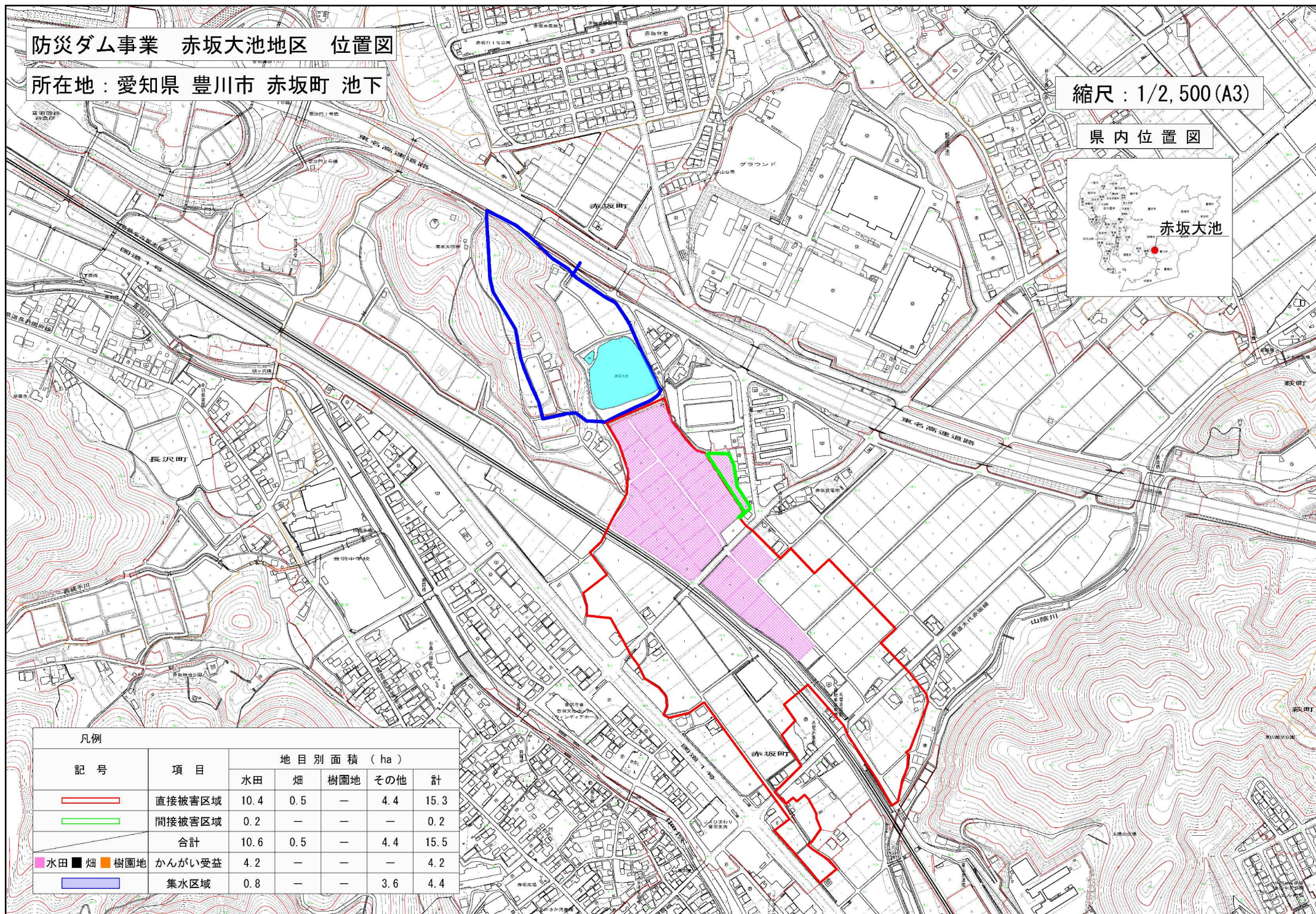
別図参照

防災ダム事業 赤坂大池地区 位置図

所在地：愛知県 豊川市 赤坂町 池下

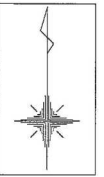
縮尺：1/2,500 (A3)

県内位置図



凡例						
記号	項目	地目別面積 (ha)				
		水田	畑	樹園地	その他	計
	直接被害区域	10.4	0.5	—	4.4	15.3
	間接被害区域	0.2	—	—	—	0.2
	合計	10.6	0.5	—	4.4	15.5
 	かんがい受益	4.2	—	—	—	4.2
	集水区域	0.8	—	—	3.6	4.4

S=1:200

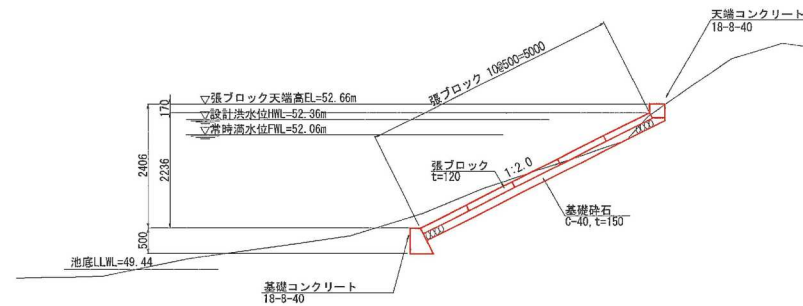


工事名	令和6年度 土地改良施設耐震対策事業 東三河13期地区 計画策定その2業務		
図面名	計画平面図		
年月日	年月日		
尺度	図示	図面番号	2-1/2
会社名	若鈴コンサルタンツ株式会社		
事業所名	東三河農林水産事務所		

付帯工計画図

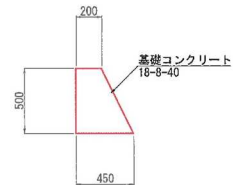
張ブロック工標準断面図

縮尺=1:50



基礎コンクリート詳細図

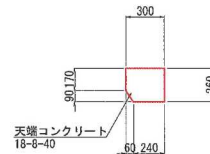
縮尺=1:20



※ 目地は、10mに1箇所設置する。
N=1ヶ所

天端コンクリート詳細図

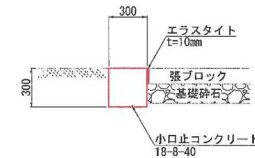
縮尺=1:20



※ 目地は、5mに1箇所設置する。
N=3ヶ所

小口止コンクリート詳細図

縮尺=1:20

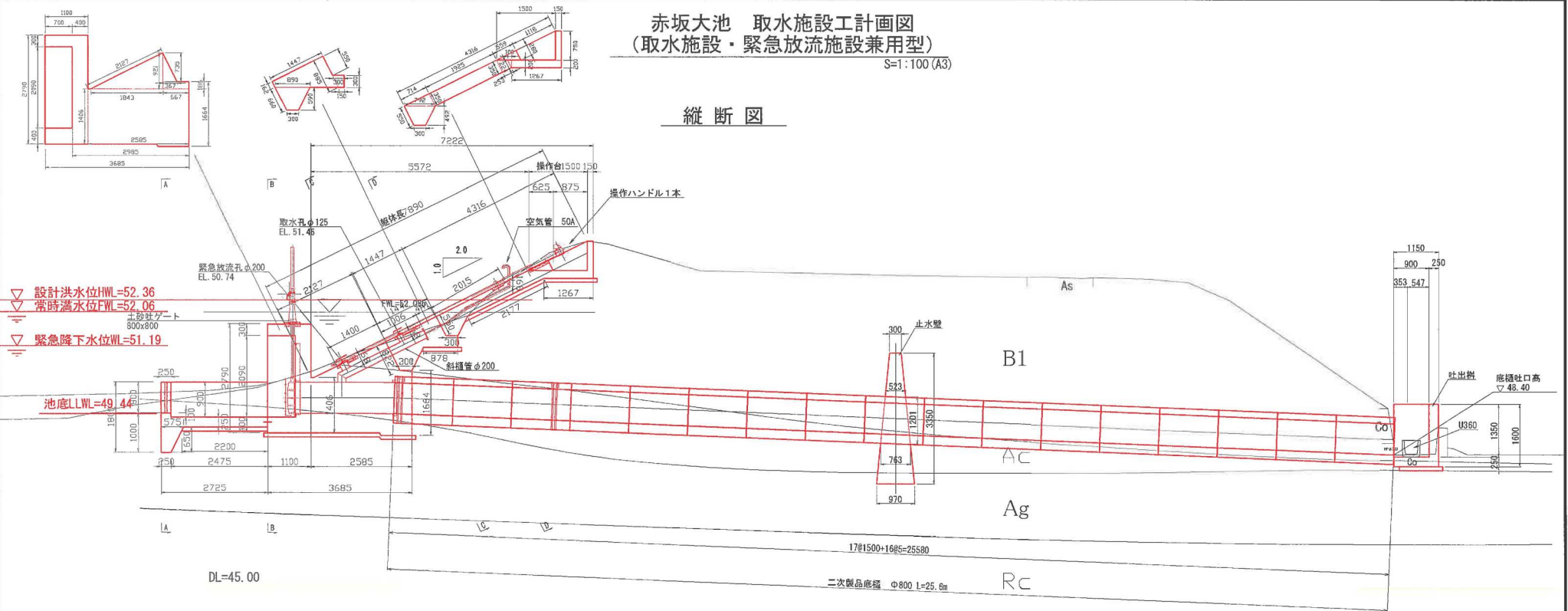


※ 目地(断面)は、10mに1箇所設置する。
N=0ヶ所

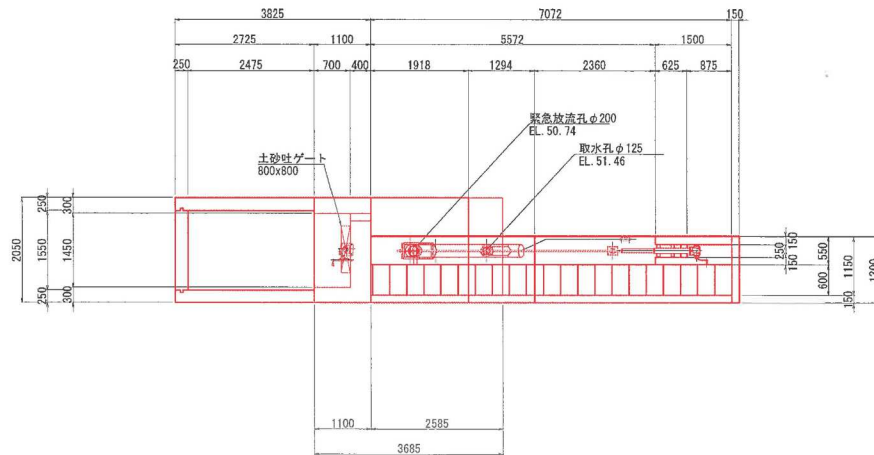
工 事 名	令和6年度 土地改良施設整備対策事業 東三河13期地区 計画策定その2業務		
図 面 名	付帯工計画図		
年 月 日	年 月 日		
尺 度	図示	図面番号	2-2/2
会 社 名	若館コンサルタンツ株式会社		
事業所名	東三河豊林水産事務所		

赤坂大池 取水施設工計画図
(取水施設・緊急放流施設兼用型)
S=1:100 (A3)

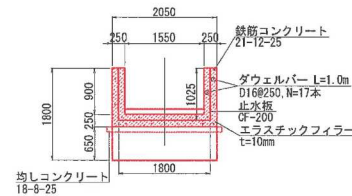
縦断図



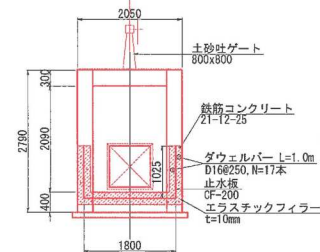
平面図



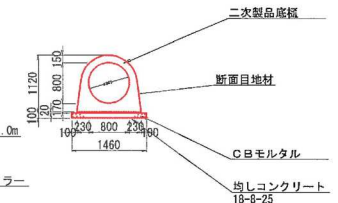
A-A断面



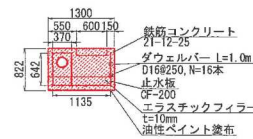
B-B断面



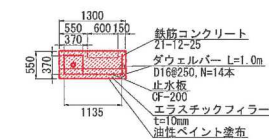
底樋管断面図



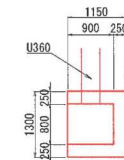
C-C断面



D-D断面



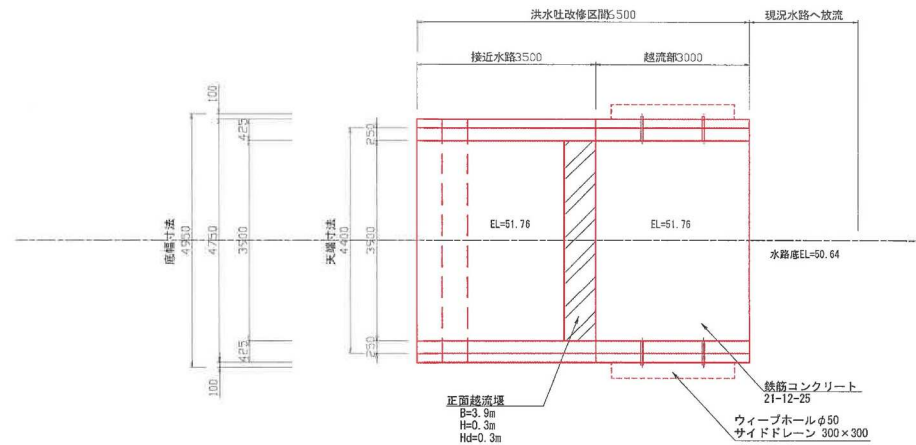
吐出樹平面図



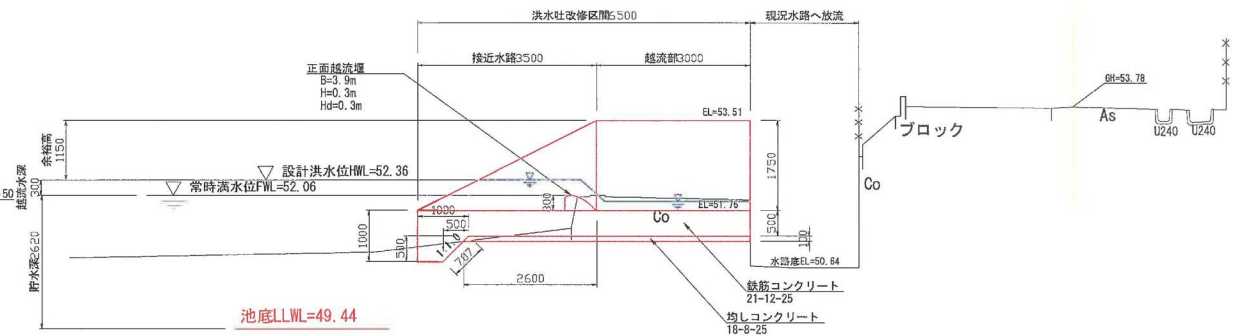
工事名	令和6年度 土地改良施設耐震対策事業
図面名	取水施設工計画図
年月日	年月日
尺度	図示 図面番号 3
会社名	若館コンサルタンツ株式会社
事業所名	東三河農林水産事務所

赤坂大池 洪水吐工計画図
正面越流型
S=1:50

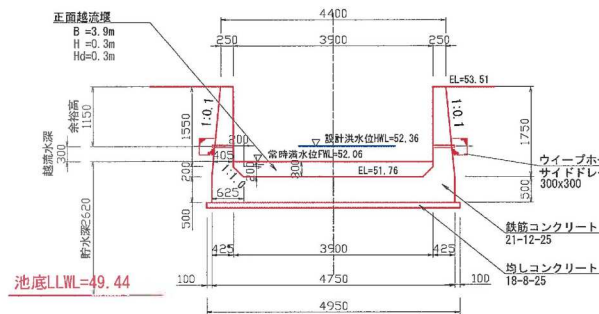
平面図



縦断図



越流部断面図



DL=45.00

工事名	令和6年度 土地改良施設耐震対策事業 東三河13期地区 計画施設その2業務		
図面名	洪水吐工計画図		
年月日	年月日		
尺度	図示	図面番号	4
会社名	若鈴コンサルタンツ株式会社		
事業所名	東三河農林水産事務所		

土地改良法第 87 条の 4 第 2 項の規定により協議すべき事項
(県営防災ダム事業赤坂大池地区)

I. 県営土地改良事業（赤坂大池地区）によって造成される土地改良施設の予定管理方法
(別紙 1)

II. 県営土地改良事業（赤坂大池地区）における事業費及び事務的経費の負担区分の予定並びに地元負担の予定基準
(別紙 2)

I. 県営土地改良事業（赤坂大池地区）によって造成された土地改良施設の予定管理方法

1. 管理者

豊川市

2. 管理すべき施設の種類

本事業において改修される ため池 1ヶ所

3. 貯水、放流又は排水に関する基本的事項

管理者の定める規程による。

4. 管理に要する費用の概算及び負担方法

(1) 費用の概算

年間管理費 約75千円

※ただし物価の変動又は維持管理の程度により、経費は増減することが考えられる。

(2) 費用の負担方法

必要経費は、管理者の定める規程により負担する。

5. その他管理方法に関する基本的事項

管理者が別に定める管理規程による。

Ⅱ. 県営土地改良事業（赤坂大池地区）における事業費及び事務的経費の負担区分の予定 並びに地元負担の予定基準

1. 土地改良事業に要する費用

費用	161,400 千円
事業費 ※1)	152,000 千円
事務的経費 ※2)	9,400 千円

（令和7年度単価。消費税については10%で算定。ただし、物価変動により将来変動することがある。）

※1) 事業費とは、土地改良事業費に要する費用のうち、事務的経費を差し引いた費用。

※2) 事務的経費とは、昭和48年7月23日付け48構改D第609号（設）農林水産省構造改善局長通知により定められた事務費、工事雑費。

2. 負担区分の割合

(単位: %)					
事業の種類	国負担	県負担	市負担	地元負担	備考
事業費	55	34	11	—	
事務的経費	—	100	—	—	

（注）国及び県が負担する金額以外の負担金は、豊川市が全額負担する。

3. 土地改良法 91 条の規定による分担金及び負担金の納入方法

本事業の施行に係る地域の豊川市は、土地改良法（昭和24年法律第195号）第91条第6項の規定により、本事業によって受ける利益を限度として、これに相当する金額を愛知県に対し負担する。

4. 地元負担の予定基準

該当なし